

「近畿ブロック・デジタルラジオ準備会」の発足を受けて

2008年8月12日

社団法人デジタルラジオ推進協会

8月11日(火)近畿地区の民放ラジオ放送4社(朝日放送株式会社、株式会社毎日放送、大阪放送株式会社、株式会社FM802)は、デジタルラジオ放送のためのアナログテレビ放送の跡地での帯域確保と、事業計画を立案するために「近畿ブロック・デジタルラジオ準備会」の設置を発表しました。(別紙参照) この準備会は、今後、1セグメント方式でのデジタルラジオ本放送の実現に向けて、作業部会を設けて、近畿ブロックにおける置局計画、事業収益モデル、コンテンツ開発、その他の具体的検討やプランニングを行っていくことを目的にしています。

8月6日に設立された首都圏民放ラジオ6社による「関東デジタルラジオ放送企画LLC合同会社」に次いで、近畿で2011年7月以降の本放送の実現に向けた具体的な検討が開始されたことは、デジタルラジオの全国展開に向けた大きな一歩として、大いに歓迎すべきことであると認識しています。

DRPは、「関東デジタルラジオ放送企画LLC合同会社」及び「近畿ブロック・デジタルラジオ準備会」はもとより、関係する他の団体、組織とも連携しながら、デジタルラジオの推進に向けて、なお一層努力を重ねて参ります。皆様のご支援、ご高配を賜りますよう改めてお願い申し上げます。

【プレスリリース】

マスコミ各位

平成 20 年 8 月 1 1 日

朝日放送株式会社
株式会社毎日放送
大阪放送株式会社
株式会社FM802
(AM局・FM局ともに周波数順)

「近畿ブロック・デジタルラジオ準備会」発足のお知らせ

朝日放送株式会社、株式会社毎日放送、大阪放送株式会社、株式会社FM802の民間ラジオ放送4社は、本年7月15日にまとめられた「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会」の報告書の方向性に沿って、デジタルラジオ放送のためのアナログテレビ放送の跡地での帯域確保と、事業計画を立案するため「近畿ブロック・デジタルラジオ準備会」を設置することで、8月11日に合意しました。上記の4社は日本放送協会と、デジタルラジオ推進協会（DRP）に加盟社として、2003年10月より共に1セグメント方式でのデジタルラジオ放送に積極的に取り組んできました。

今後は4社はこの準備会のもと、1セグメント方式でのデジタルラジオ本放送の実現に向けて、各種作業部会を設けて、これまでの実用化試験放送で培ってきたノウハウを基に、近畿ブロックにおける置局計画、事業収益モデル、コンテンツ開発、その他の具体的な検討やプランニングを行っていく予定です。

また、近畿ブロックにおける1セグメント方式でのデジタルラジオ放送を目指す既存ラジオ社や新規事業者にも参加を呼びかけていきたいと考えています。

なお、8月5日に東京で設立された「関東デジタルラジオ放送企画LLC合同会社」とも連携を図っていきます。

更に、この準備会での検討事項が、他の地域ブロックへの参考となり、モデルケースになればとも考えており、デジタルラジオの全国展開に向けてのお手伝いができればと考えています。

以上

【参考】

※アナログテレビ放送の跡地利用について

今年7月15日に、2011年7月に終了するアナログテレビの周波数跡地利用について、総務省の「携帯端末向けマルチメディア放送サービス等の在り方に関する懇談会」の報告書が公表されました。

報告書では、VHF ローバンドといわれる90MHz～108MHzの18MHzを「地方ブロック向けデジタルラジオ放送」に、VHF ハイバンドといわれる207.5MHz～222MHzの14.5MHzを「全国向けマルチメディア放送」に割り当てることが適当とされています。

さらに、「地方ブロック向けデジタルラジオ放送」では、全国を7～8のブロック（北海道、東北、関東甲信越、中部北陸、近畿、中四国（あるいは中国、四国）、九州）に分けて帯域を割り当てるとされ、近畿ブロックは近畿2府4県と例示されています。

今後は、この報告書に基づき、放送制度の設計整備や情報通信審議会などでの議論を経て、デジタルラジオ放送の免許申請及び事業者の選定が行われ、2011年7月以降に本放送がスタートするものと考えられます。

※他地域の状況

関東地区では、1セグメント方式を目指す民放ラジオ社のうち、現在DRPで実用化試験放送を行っている6社（TBSラジオ&コミュニケーションズ、ニッポン放送、文化放送、横浜エフエム、ベイエフエム、エフエムナックファイブ）により、関東ブロックでの本放送を目指すために、8月5日付で「関東デジタルラジオ放送企画LLC合同会社」を立ち上げ、翌6日に記者会見を行いました。

※このプレスリリースに関するお問い合わせは以下の各社担当者まで
朝日放送株式会社
社長室 岸中嗣郎
(電話) 06-6458-5321 (大代表)

株式会社毎日放送
メディア局 池田治郎
(電話) 06-6359-1123 (代表)

大阪放送株式会社
総務局 井上洋
(電話) 06-6577-1305 (直通)

株式会社FM802
経営管理局 森田康之
(電話) 06-6354-8025 (直通)